

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	165,507,925	135,029,563	30,478,362	流 動 負 債	90,071,967	96,456,249	-6,384,282
現 金 預 金	71,457,015	84,572,480	-13,115,465	短 期 運 営 金	5,905,992	5,905,992	0
事 業 未 収 金	48,060,559	7,928,281	40,132,278	事 業 未 払 金	11,107,514	14,468,213	-3,360,699
未 収 補 助 金	40,705,462	37,633,372	3,072,090	そ の 他 の 金	0	1,230,920	-1,230,920
立 替 金	3,552,934	2,975,872	577,062	1 年 以 内 返 済 予 定	18,288,000	18,288,000	0
前 払 費 用	1,731,955	1,919,558	-187,603	設 備 資 金 借 入 金	5,140,653	4,548,951	591,702
固 定 資 産	930,338,258	949,315,043	-18,976,785	未 払 費 用	0	6,126	-6,126
基 本 財 産	611,461,152	629,595,983	-18,134,831	預 り 金	7,964,808	13,008,047	-5,043,239
土 地	276,243,268	276,243,268	0	職 員 預 り 金	85,000	0	85,000
建 物	335,217,884	353,352,715	-18,134,831	前 受 金	41,580,000	39,000,000	2,580,000
そ の 他 の 資 産	318,877,106	319,719,060	-841,954	賞 与 引 当 金	164,468,520	182,673,720	-18,205,200
建 築 物	5,320,309	933,245	4,387,064	固 定 負 債	161,676,000	179,964,000	-18,288,000
構 築 物	4,475,496	5,501,028	-1,025,532	設 備 資 金 借 入 金	2,792,520	2,709,720	82,800
器 具 及 び 備 品	11,318,170	5,109,850	6,208,320	退 職 給 付 金 引 当 金	254,540,487	279,129,969	-24,589,482
権 利	6,524,557	6,394,057	130,500	負 債 の 部 合 計	254,540,487	279,129,969	-24,589,482
ソ フ ト ウ ェ ア	306,534	410,301	-103,767	純 資 産 の 部			
退 職 給 付 引 当 資 産	2,792,520	2,709,720	82,800	基 本 金	48,514,784	48,514,784	0
人 件 費 積 立 資 産	26,300,000	26,300,000	0	基 本 金	48,514,784	48,514,784	0
長 期 前 払 費 用	41,007,555	42,228,894	-1,221,339	国 庫 補 助 金 等 金	254,329,516	265,188,335	-10,858,819
修 繕 積 立 資 産	10,000,000	10,000,000	0	特 別 積 立 金 等 金	254,329,516	265,188,335	-10,858,819
備 品 等 購 入 積 立 資 産	1,500,000	1,500,000	0	そ の 他 の 金	246,911,965	256,211,965	-9,300,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	209,111,965	218,411,965	-9,300,000	人 件 費 積 立 金	26,300,000	26,300,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	220,000	220,000	0	修 繕 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0
				備 品 等 購 入 積 立 金	1,500,000	1,500,000	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	209,111,965	218,411,965	-9,300,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	291,549,431	235,299,553	56,249,878
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	291,549,431	235,299,553	56,249,878
				（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	46,949,878	30,546,574	16,403,304
				純 資 産 の 部 合 計	841,305,696	805,214,637	36,091,059
資 産 の 部 合 計	1,095,846,183	1,084,344,606	11,501,577	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,095,846,183	1,084,344,606	11,501,577

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	本部	きぼう保育園	杉の子学園保育所	墨田区横川さくら 保育園	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2,013,862	40,025,770	36,353,959	87,114,334	165,507,925	0	165,507,925
現金預金	2,013,862	5,603,163	150,224	63,689,766	71,457,015	0	71,457,015
事業未収金	0	19,593,500	11,149,120	17,317,939	48,060,559	0	48,060,559
未収補助金	0	12,992,001	23,492,531	4,220,930	40,705,462	0	40,705,462
立替金	0	1,080,461	1,562,084	910,389	3,552,934	0	3,552,934
前払費用	0	756,645	0	975,310	1,731,955	0	1,731,955
固定資産	98,895,722	263,994,189	563,842,327	3,606,020	930,338,258	0	930,338,258
基本財産	0	130,233,914	481,227,238	0	611,461,152	0	611,461,152
土地	0	14,850,000	261,393,268	0	276,243,268	0	276,243,268
建物	0	115,383,914	219,833,970	0	335,217,884	0	335,217,884
その他の固定資産	98,895,722	133,760,275	82,615,089	3,606,020	318,877,106	0	318,877,106
建物	0	422,460	4,897,849	0	5,320,309	0	5,320,309
構築物	0	919,468	3,556,028	0	4,475,496	0	4,475,496
器具及び備品	0	731,992	10,586,178	0	11,318,170	0	11,318,170
権利	83,757	4,158,800	1,468,500	813,500	6,524,557	0	6,524,557
ソフトウェア	0	0	306,534	0	306,534	0	306,534
退職給付引当資産	0	0	0	2,792,520	2,792,520	0	2,792,520
人件費積立資産	0	2,800,000	23,500,000	0	26,300,000	0	26,300,000
長期前払費用	0	41,007,555	0	0	41,007,555	0	41,007,555
修繕積立資産	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	98,811,965	72,200,000	38,100,000	0	209,111,965	0	209,111,965
その他の固定資産	0	20,000	200,000	0	220,000	0	220,000
資産の部合計	100,909,584	304,019,959	600,196,286	90,720,354	1,095,846,183	0	1,095,846,183
流動負債	624,740	9,602,364	48,400,155	31,444,708	90,071,967	0	90,071,967
短期運営資金借入金	0	0	5,905,992	0	5,905,992	0	5,905,992
事業未払金	624,740	1,720,915	2,900,484	5,861,375	11,107,514	0	11,107,514
1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	18,288,000	0	18,288,000	0	18,288,000
未払費用	0	1,511,224	2,001,258	1,628,171	5,140,653	0	5,140,653
職員預り金	0	1,890,225	1,919,421	4,155,162	7,964,808	0	7,964,808
前受金	0	0	85,000	0	85,000	0	85,000
賞与引当金	0	4,480,000	17,300,000	19,800,000	41,580,000	0	41,580,000
固定負債	0	0	161,676,000	2,792,520	164,468,520	0	164,468,520
設備資金借入金	0	0	161,676,000	0	161,676,000	0	161,676,000
退職給付引当金	0	0	0	2,792,520	2,792,520	0	2,792,520
負債の部合計	624,740	9,602,364	210,076,155	34,237,228	254,540,487	0	254,540,487
基本金	0	48,514,784	0	0	48,514,784	0	48,514,784
基本金	0	48,514,784	0	0	48,514,784	0	48,514,784
国庫補助金等特別積立金	0	111,718,504	142,611,012	0	254,329,516	0	254,329,516
国庫補助金等特別積立金	0	111,718,504	142,611,012	0	254,329,516	0	254,329,516
その他の積立金	98,811,965	86,500,000	61,600,000	0	246,911,965	0	246,911,965
人件費積立金	0	2,800,000	23,500,000	0	26,300,000	0	26,300,000
修繕積立金	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000
保育所施設・設備整備積立金	98,811,965	72,200,000	38,100,000	0	209,111,965	0	209,111,965
次期繰越活動増減差額	1,472,879	47,684,307	185,909,119	56,483,126	291,549,431	0	291,549,431
次期繰越活動増減差額	1,472,879	47,684,307	185,909,119	56,483,126	291,549,431	0	291,549,431
(うち当期活動増減差額)	176,870	10,610,151	9,338,530	26,824,327	46,949,878	0	46,949,878
純資産の部合計	100,284,844	294,417,595	390,120,131	56,483,126	841,305,696	0	841,305,696
負債及び純資産の部合計	100,909,584	304,019,959	600,196,286	90,720,354	1,095,846,183	0	1,095,846,183

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

3. 重要な会計方針の変更
なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職給付制度)
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、事業区分は分かれていないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を行っていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を行っていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
各拠点区分におけるサービス区分は分かれていない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	276,243,268	0	0	276,243,268
建物	353,352,715	0	18,134,831	335,217,884
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	629,595,983	0	18,134,831	611,461,152

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取崩はなかった。

8. 担保に供している資産

土地(基本財産)	261,393,268 円
建物(基本財産)	0 円
計	261,393,268 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

独立行政法人 福祉医療機構	153,180,000 円
計	153,180,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	276,243,268	0	276,243,268
建物(基本財産)	536,279,294	201,061,410	335,217,884
建物	7,232,760	1,912,451	5,320,309
構築物	19,610,775	15,135,279	4,475,496
器具及び備品	43,097,964	31,779,794	11,318,170
その他の固定資産	200,000	0	200,000
合計	882,664,061	249,888,934	632,775,127

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	48,060,559	0	48,060,559
未収補助金	40,705,462	0	40,705,462
合計	88,766,021	0	88,766,021

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債券はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者に該当する者との取引はない。

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

本部拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	2,013,862	1,865,036	148,826		624,740	652,784	-28,044
	2,013,862	1,865,036	148,826	事 業 未 払 金	624,740	652,784	-28,044
固 定 資 産				負 債 の 部 合 計	624,740	652,784	-28,044
	98,895,722	98,895,722	0				
そ の 他 の 固 定 資 産	98,895,722	98,895,722	0	純 資 産 の 部			
権 利				そ の 他 の 積 立 金	98,811,965	98,811,965	0
	83,757	83,757	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	98,811,965	98,811,965	0
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	98,811,965	98,811,965	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,472,879	1,296,009	176,870
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,472,879	1,296,009	176,870
				（うち当期活動増減差額）	176,870	-991,627	1,168,497
				純 資 産 の 部 合 計	100,284,844	100,107,974	176,870
資 産 の 部 合 計	100,909,584	100,760,758	148,826	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	100,909,584	100,760,758	148,826

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債券はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし

きぼう保育園拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	40,025,770	30,489,478	9,536,292	流 動 負 債	9,602,364	13,127,676	-3,525,312
現 金 預 金	5,603,163	20,368,073	-14,764,910	事 業 未 払 金	1,720,915	2,677,643	-956,728
事 業 未 収 金	19,593,500	4,948,210	14,645,290	そ の 他 の 金	0	1,230,920	-1,230,920
未 収 補 助 金	12,992,001	3,736,260	9,255,741	未 払 費 用	1,511,224	1,233,919	277,305
立 替 金	1,080,461	1,436,935	-356,474	職 員 預 り 金	1,890,225	2,585,194	-694,969
前 払 費 用	756,645	0	756,645	賞 与 引 当 金	4,480,000	5,400,000	-920,000
固 定 資 産	263,994,189	273,163,109	-9,168,920	負 債 の 部 合 計	9,602,364	13,127,676	-3,525,312
基 本 財 産	130,233,914	137,794,953	-7,561,039	純 資 産 の 部			
土 地	14,850,000	14,850,000	0	基 本 金	48,514,784	48,514,784	0
建 物	115,383,914	122,944,953	-7,561,039	基 本 金	48,514,784	48,514,784	0
そ の 他 の 固 定 資 産	133,760,275	135,368,156	-1,607,881	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	111,718,504	118,435,971	-6,717,467
建 物	422,460	501,690	-79,230	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	111,718,504	118,435,971	-6,717,467
構 築 物	919,468	1,136,645	-217,177	そ の 他 の 積 立 金	86,500,000	86,500,000	0
器 具 及 び 備 品	731,992	698,960	33,032	人 件 費 積 金	2,800,000	2,800,000	0
権 利	4,158,800	4,261,800	-103,000	修 繕 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	20,167	-20,167	備 品 等 購 入 積 立 金	1,500,000	1,500,000	0
人 件 費 積 立 資 産	2,800,000	2,800,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	72,200,000	72,200,000	0
修 繕 積 立 資 産	10,000,000	10,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	47,684,307	37,074,156	10,610,151
備 品 等 購 入 積 立 資 産	1,500,000	1,500,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	47,684,307	37,074,156	10,610,151
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	72,200,000	72,200,000	0	(うち当期活動増減差額)	10,610,151	-459,016	11,069,167
長 期 前 払 費 用	41,007,555	42,228,894	-1,221,339				
そ の 他 の 固 定 資 産	20,000	20,000	0	純 資 産 の 部 合 計	294,417,595	290,524,911	3,892,684
資 産 の 部 合 計	304,019,959	303,652,587	367,372	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	304,019,959	303,652,587	367,372

計算書類に対する注記(きぼう保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

該当なし

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) きぼう保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,850,000	0	0	14,850,000
建物	122,944,953	0	7,561,039	115,383,914
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	137,794,953	0	7,561,039	130,233,914

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	14,850,000	0	14,850,000
建物(基本財産)	210,707,404	95,323,490	115,383,914
建物	1,818,000	1,395,540	422,460
構築物	7,551,080	6,631,612	919,468
器具及び備品	14,756,334	14,024,342	731,992
その他の固定資産	0	0	0
合 計	249,682,818	117,374,984	132,307,834

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,593,500	0	19,593,500
未収補助金	12,992,001	0	12,992,001
合 計	32,585,501	0	32,585,501

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債券はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

杉の子学園保育所拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	36,353,959	38,199,946	-1,845,987	流 動 負 債	48,400,155	47,093,485	1,306,670
現 金 預 金	150,224	5,351,728	-5,201,504	短 期 運 営			
事 業 未 収 金	11,149,120	2,565,390	8,583,730	資 金 借 入 金	5,905,992	5,905,992	0
未 収 補 助 金	23,492,531	28,951,992	-5,459,461	事 業 未 払 金	2,900,484	3,442,980	-542,496
立 替 金	1,562,084	658,238	903,846	1 年 以 内 返 済 予 定			
前 払 費 用	0	672,598	-672,598	設 備 資 金 借 入 金	18,288,000	18,288,000	0
固 定 資 産	563,842,327	573,780,492	-9,938,165	未 払 費 用	2,001,258	1,806,221	195,037
基 本 財 産	481,227,238	491,801,030	-10,573,792	預 り 金	0	6,126	-6,126
土 地	261,393,268	261,393,268	0	職 員 預 り 金	1,919,421	3,844,166	-1,924,745
建 物	219,833,970	230,407,762	-10,573,792	前 受 金	85,000	0	85,000
そ の 他 の 固 定 資 産	82,615,089	81,979,462	635,627	賞 与 引 当 金	17,300,000	13,800,000	3,500,000
建 物	4,897,849	431,555	4,466,294	固 定 負 債	161,676,000	179,964,000	-18,288,000
構 築 物	3,556,028	4,364,383	-808,355	設 備 資 金 借 入 金	161,676,000	179,964,000	-18,288,000
器 具 及 び 備 品	10,586,178	4,410,890	6,175,288	負 債 の 部 合 計	210,076,155	227,057,485	-16,981,330
権 利	1,468,500	1,282,500	186,000	純 資 産 の 部			
ソ フ ト ウ ェ ア	306,534	390,134	-83,600	国 庫 補 助 金 等			
人 件 費 積 立 資 産	23,500,000	23,500,000	0	特 別 積 立 金	142,611,012	146,752,364	-4,141,352
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	38,100,000	47,400,000	-9,300,000	国 庫 補 助 金 等	142,611,012	146,752,364	-4,141,352
そ の 他 の 固 定 資 産	200,000	200,000	0	特 別 積 立 金	61,600,000	70,900,000	-9,300,000
				そ の 他 の 積 立 金	23,500,000	23,500,000	0
				人 件 費 積 金	38,100,000	47,400,000	-9,300,000
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	185,909,119	167,270,589	18,638,530
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	185,909,119	167,270,589	18,638,530
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	9,338,530	27,071,487	-17,732,957
				(うち当期活動増減差額)			
				純 資 産 の 部 合 計	390,120,131	384,922,953	5,197,178
資 産 の 部 合 計	600,196,286	611,980,438	-11,784,152	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	600,196,286	611,980,438	-11,784,152

計算書類に対する注記(杉の子学園保育所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
 - オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
 - 該当なし
- ・賞与引当金
 - 夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。
 - なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 杉の子学園保育所拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	261,393,268	0	0	261,393,268
建物	230,407,762	0	10,573,792	219,833,970
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	491,801,030	0	10,573,792	481,227,238

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩しはなかった。

7. 担保に供している資産

土地(基本財産)	261,393,268 円
建物(基本財産)	0 円
計	261,393,268 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
独立行政法人 福祉医療機構	153,180,000 円
計	153,180,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	261,393,268	0	261,393,268
建物(基本財産)	325,571,890	105,737,920	219,833,970
建物	5,414,760	516,911	4,897,849
構築物	12,059,695	8,503,667	3,556,028
器具及び備品	28,341,630	17,755,452	10,586,178
その他の固定資産	200,000	0	200,000
合 計	632,981,243	132,513,950	500,467,293

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,149,120	0	11,149,120
未収補助金	23,492,531	0	23,492,531
合 計	34,641,651	0	34,641,651

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債券はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

墨田区横川さくら保育園拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	87,114,334	64,475,103	22,639,231	流 動 負 債	31,444,708	35,582,304	-4,137,596
現 金 預 金	63,689,766	56,987,643	6,702,123	事 業 未 払 金	5,861,375	7,694,806	-1,833,431
事 業 未 収 金	17,317,939	414,681	16,903,258	未 払 費 用	1,628,171	1,508,811	119,360
未 収 補 助 金	4,220,930	4,945,120	-724,190	職 員 預 り 金	4,155,162	6,578,687	-2,423,525
立 替 金	910,389	880,699	29,690	賞 与 引 当 金	19,800,000	19,800,000	0
前 払 費 用	975,310	1,246,960	-271,650	固 定 負 債	2,792,520	2,709,720	82,800
固 定 資 産	3,606,020	3,475,720	130,300	退 職 給 付 金	2,792,520	2,709,720	82,800
そ の 他 の 固 定 資 産	3,606,020	3,475,720	130,300	負 債 の 部 合 計	34,237,228	38,292,024	-4,054,796
権 利	813,500	766,000	47,500	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	2,792,520	2,709,720	82,800	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	56,483,126	29,658,799	26,824,327
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	56,483,126	29,658,799	26,824,327
				(うち当期活動増減差額)	26,824,327	4,925,730	21,898,597
				純 資 産 の 部 合 計	56,483,126	29,658,799	26,824,327
資 産 の 部 合 計	90,720,354	67,950,823	22,769,531	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	90,720,354	67,950,823	22,769,531

計算書類に対する注記(墨田区横川さくら保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職共済制度)

(2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 墨田区横川さくら保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取崩しはなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,317,939	0	17,317,939
未収補助金	4,220,930	0	4,220,930
合 計	21,538,869	0	21,538,869

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債券はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし